

経営会議の内容

件 名	子宮頸がんワクチン接種への公費助成について
所 管 部	健康福祉部
日時・場所	平成22年7月15日(木) 9:00 ~ 9:40 政策会議室
出 席 者	市長、副市長、副市長、教育長、病院長、市長室長、政策部長、総務部長、市民経済部長、環境農政部長、健康福祉部長、こども部長、文化スポーツ部長、街づくり計画部長、都市施設部長、病院事務局長、消防長、教育部長、健康づくり推進課長、財政課長、総合政策課長、総合政策課総合政策担当係長
提出理由	近年、若い女性の間で増加している子宮頸がんを予防するため、その原因であるヒトパピローマウイルス（HPV）の感染症予防に有効なワクチンの接種に対し、公費助成を行いたいため
会議経過	<p>【主な意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者における接種率を50%程度と見込んでいるとのことだが、どの様に考えているのか。 (所管部) 対象となる女児の年齢にとっては、性的にデリケートな問題であることや、任意ワクチンであること、現状で考えられる周知方法など様々な要因を考慮し、50%とした。 ・接種方法については、集団接種方式としたうえで、対象者の全員が接種した方が良いのではないのか。 (所管部) 医師から接種者への事前の説明などが非常に重要となることなどから、医師会や教育委員会などとの調整において集団接種方式は馴染まないものと判断した。小児科や内科の医院などで、個別に接種していただく。 ・経過期間の終了間際に初回の接種を受けた者や、転入者などの転入時期によって接種期間内に3回の接種が終了しない場合はどうなるのか。 (所管部) 特段の理由がある場合は考慮するが、通常の場合では助成対象外となり、自費で接種することとなる。 ・ワクチンの効果は、どの程度まで有効となるのか。供給量は確保できるのか。 (所管部) 効果は20年程度と言われており、供給量についても十分対応できる。 ・ワクチン接種により、性行為への抵抗感の希薄化などが危惧されないか。 (所管部) パンフレットの作製などにより十分な指導を行っていく。また、予防の側面から学校における性教育を行い、誤解することのないようにしていく。 ・国や県などの今後の動向によって、事業実施上の不整合が発生しないように慎重に対応する必要があるのではないか。 (所管部) 国において検討していることは了解しているが、現状において具体的な動きとはなっていないようである。
会議結果	案のとおり、進めていく。